

1 国の動向（第3期スポーツ基本計画の策定）

令和4年（2022年）3月に、国において「第3期スポーツ基本計画」が策定されました。

第3期計画は、令和4年度から令和8年度までの5年間の計画期間としており、第2期計画で掲げた「①スポーツで『人生』が変わる」、「②スポーツで『社会』を変える」、「③スポーツで『世界』とつながる」、「④スポーツで『未来』を創る」という4つの中長期的な基本方針は今後も踏襲したうえで、第2期計画の期間中に生じた社会変化や出来事等を踏まえ、国民がスポーツを「する」、「みる」、「ささえる」ことを真に実現できる社会を目指すための新たな3つの視点や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」という。）のスポーツ・レガシー^{※6}の継承・発展に向けて、特に重点的に取り組むべき施策を展開することとしています。

第3期スポーツ基本計画における3つの新たな視点

1. 「つくる／はぐくむ」

社会の変化や状況に応じて、既存の仕組みにとらわれずに柔軟に見直し・改善し、最適な手法・ルールを考え、作り出す。

2. 「あつまり、ともに、つながる」

様々な立場・背景・特性を有した人・組織があつまり、課題の対応や活動の実施を図る。

3. 「誰もがアクセスできる」

性別や年齢、障がい、経済・地域事情等の違いによってスポーツ活動の開始や継続に差が生じないような社会の実現や機運の醸成を図る。

東京オリンピック・パラリンピックのスポーツ・レガシーの継承・発展に資する重点施策

- 東京2020大会の成果を一過性のものとし、持続可能^{※7}な国際競技力の向上
- 東京2020大会を契機とした共生社会の実現や多様な主体によるスポーツ参画の促進
- 東京2020大会に向けて培われた官民ネットワーク等を活用したスポーツを通じた国際交流・貢献
- 安全・安心に大規模大会を開催できる運営ノウハウの継承
- 東京2020大会で高まった地域住民等のスポーツへの関心の高まりを活かした地域創生・まちづくり
- 東京2020大会の開催時に生じたスポーツを実施する者の心身の安全・安心確保に関する課題を踏まえた取組の実施

※6 【レガシー】…オリンピック・パラリンピック競技大会などの開催により開催都市や開催国が長期にわたり継承・享受できる、大会の社会的・経済的・文化的な恩恵。

※7 【持続可能】…人間活動、特に文明の利器を用いた活動が、将来にわたって持続できるかどうかを表す概念。環境問題やエネルギー問題だけでなく、経済や社会など人間活動全般に用いられる。

今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策

| | |
|---------------------------------|----------------------------------|
| ① 多様な主体におけるスポーツの機会創出 | ⑦ スポーツによる地方創生、まちづくり |
| ② スポーツ界におけるDX ^{※8} の推進 | ⑧ スポーツを通じた共生社会の実現 |
| ③ 国際競技力の向上 | ⑨ スポーツ団体のガバナンス改革・経営力強化 |
| ④ スポーツの国際交流・協力 | ⑩ スポーツ推進のためのハード・ソフト・人材 |
| ⑤ スポーツによる健康増進 | ⑪ スポーツを実施する者の安全・安心の確保 |
| ⑥ スポーツの成長産業化 | ⑫ スポーツ・インテグリティ ^{※9} の確保 |

2 社会情勢の変化

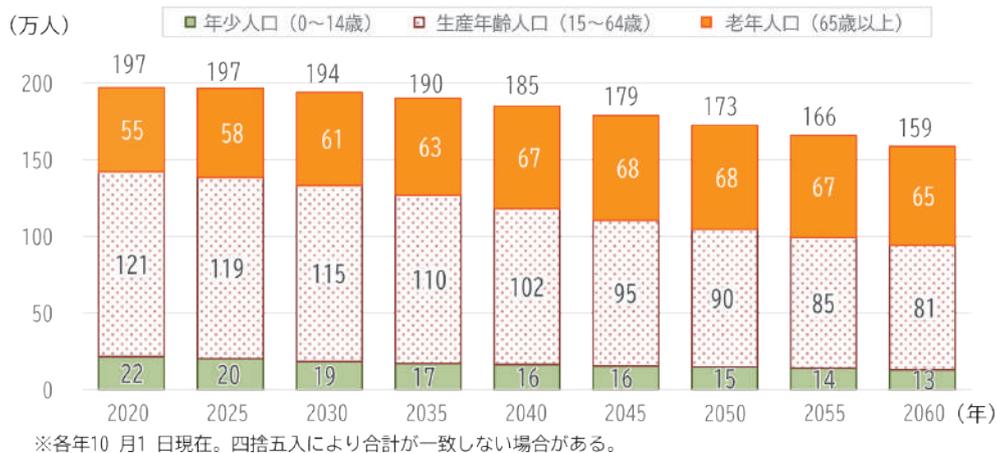
(1) 超高齢社会の進行

これまで増加の一途をたどってきた札幌の人口も減少局面を迎えており、2060年には159万人になると推計されています。また、人口構造も変化し、年少人口（15歳未満）と生産年齢人口（15歳以上65歳未満）が減少する一方、65歳以上の高齢者人口は、今後も増加し続け、2040年代にはピークを迎えることが見込まれています（図表2）。

このように超高齢社会が進行する中、令和元年（2019年）における札幌の男性の平均寿命は81.31歳、女性の平均寿命は87.32歳まで延びており（図表3）、人生100年時代^{※10}を迎えようとしています。市民が健康で生きがいに満ちた生活を送るためには、平均寿命だけではなく、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間である「健康寿命」を延ばしていくことが重要です。しかし、札幌の健康寿命は男女共に全国平均（男性72.68歳、女性75.38歳）を下回っている状況であるため、健康づくり等の取組を強化する必要があります。

このような状況下においては、心身の健康づくりに寄与するスポーツを通じた健康増進に取り組むことで、健康寿命を延ばし、平均寿命との差をできるだけ無くしていくことが重要です。

図表2 札幌市の人口の将来見通し <資料>総務省「国勢調査」、札幌市

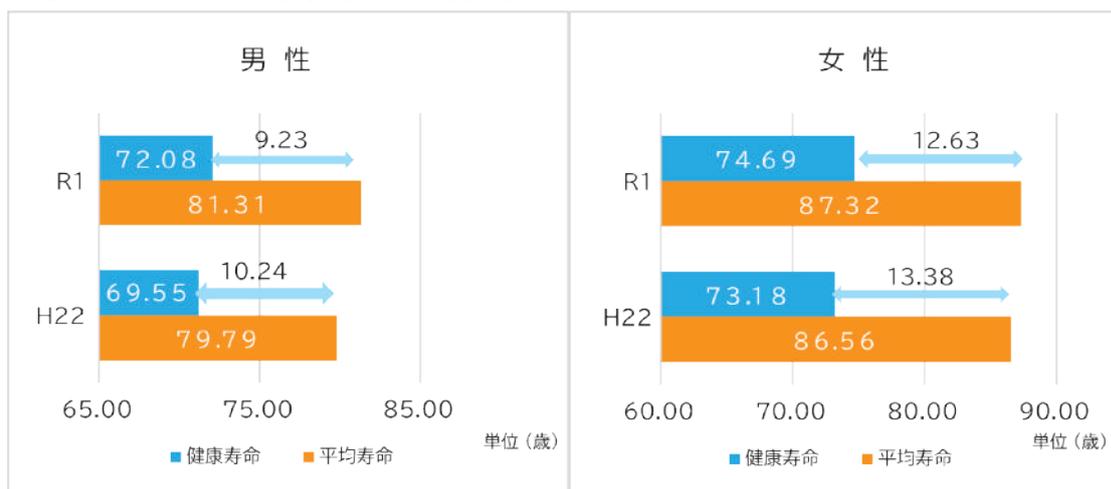


※8 【DX】…デジタル技術の活用により、ビジネスモデルの改変や市民生活の質の向上を始めとした社会や経済、生活といったあらゆる面における大きな変革をもたらすこと。

※9 【スポーツ・インテグリティ】…ドーピング、八百長、違法賭博、暴力、ハラスメント、差別、団体ガバナンスの欠如等の不正がない状態であり、スポーツに携わる者が自らの規範意識に基づいて誠実に行動することにより実現されるものとして、国際的に重視されている概念。

※10 【人生100年時代】…ロンドン・ビジネス・スクール教授であるリンダ・グラットン氏が共著「ライフ・シフト 100年時代の人生戦略」で提唱した言葉。寿命の長期化により先進国の平成19年（2007年）生まれの2人に1人が103歳まで生きる時代が到来するとし、100年間生きることを前提とした人生設計の必要性を論じたもの。

図表3 札幌市民の「健康寿命」と「平均寿命」



<資料>厚生労働省「健康寿命の算定・評価と延伸可能性の予測に関する研究」、札幌市

(2) 価値観等の多様化

グローバル化^{※11} や少子高齢化、多文化共生^{※12} などの進行により、価値観やライフスタイルが多様化しています。このような社会においては、個々人が多様性を受け入れ、尊重するとともに、相互に理解し合うことにより、共生社会を実現していくことが求められています。

スポーツ推進においても、年齢や性別、障がいの有無、国籍等を問わず、共にスポーツに参加できることや、自身の適性に合った競技種目や競技レベルを選択することができるなど、スポーツの多様性を実現していくことが必要です。

(3) 新型コロナウイルス感染症の流行

新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナウイルス」という。）は、日常生活や社会経済活動に大きな影響を及ぼし、スポーツ分野においても、日々の生活からスポーツが失われたり、制限されたりすることで、体力の低下やストレスの増加といった心身の健康保持への悪影響や閉塞感のまん延等が生じました。

また、スポーツを通じた地域活動の不足や企業収益の低下など、個人にとどまらず、社会全体にも影響が及びました。

しかしながら、このような様々な影響が顕在化したことにより、改めて、スポーツが私たちの生活や社会に活力を与えるなどの効果を持つ、重要なものであることが再認識されたところです。

(4) 環境問題への対応

地球温暖化による気温上昇や異常気象、積雪量の減少などの影響により、オリンピックをはじめとするスポーツイベントの開催や、スキーやスノーボードなどのウィンタースポーツの実施が困難になることが世界的に危惧されており、環境保護や気候変動対策の推進はスポーツそのものの持続可能性確保にとって重要な課題となっています。

また、スポーツには健康増進などの多くのメリットがある一方、競技施設の建設による環境破壊や

※11 **【グローバル化】**…ヒト、モノ、カネ、情報の国境を越えた移動が地球規模で盛んになり、政治や経済など様々な分野での境界線がなくなることで、相互依存の関係が深まっていく現象。

※12 **【多文化共生】**…国籍等の異なる人々が、互いの文化的差異を認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。

スポーツイベント時のごみの排出及び食品ロスなど、環境問題にもたらす影響も指摘されております。

そのため、今後のスポーツ推進においては、既存施設の活用や新築施設のZEB^{※13}化、クライメートポジティブ^{※14}なイベント・大会の開催、スポーツ実施時の3R^{※15}の促進、スポーツ指導者による環境保護教育などに取組むことも必要です。

3 札幌市を取り巻くスポーツ環境の変化

(1) 第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンの策定

札幌市では、札幌市自治基本条例第17条の規定に基づき、少子高齢化や人口減少社会の到来を見据え、「札幌市まちづくり戦略ビジョン」（以下「第1次戦略ビジョン」という。）を平成25年度（2013年度）に策定し、令和4年度（2022年度）までの10年間を計画期間としてまちづくりを進めてきました。

第1次戦略ビジョンの7つの分野と基本目標

① 地域 ② 経済 ③ 子ども・若者 ④ 安全・安心 ⑤ 環境 ⑥ 文化 ⑦ 都市空間

<文化>の分野の3つの基本目標

- 創造的な活動により活力あふれるまちにします
- 文化芸術やスポーツの魅力によりにぎわいが生まれるまちにします
- 市民一人一人が魅力を再認識し発信するまちにします

令和4年（2022年）10月には、人口減少の緩和を進めることはもとより、人口構造を始めとする様々な変化に大きな影響を受けず、その変化を積極的に生かし持続的に成長していくことが必要であることや、市政施行100周年を迎えたことを踏まえ、次の新たな100年の礎となる今後10年のまちづくりの基本的な指針として、令和4年度（2022年度）から令和13年度（2031年度）までの10年間を計画期間とする「第2次まちづくり戦略ビジョン<ビジョン編>」を策定しました。

ビジョン編では目指すべき都市像を『「ひと」「ゆき」「みどり」の織りなす輝きが、豊かな暮らしと新たな価値を創る、持続可能な世界都市・さっぽろ』と掲げるとともに、まちづくりの重要概念を「ユニバーサル（共生）」、「ウェルネス（健康）」、「スマート（快適・先端）」と定め、それらを実現するために、8つの分野のもとに20の基本目標を掲げ、市民、企業、行政等の多様な主体が共に取り組んでいくことを目指しています。

令和5年（2023年）10月には、ビジョン編に掲げる目指すべき都市像や重要概念を実現するために、札幌市が具体的に取り組んでいく施策を定めた、「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン<戦略編>」を策定しました。

※13 【ZEB】…Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略。断熱性能や省エネ性能を上げるとともに、太陽光発電などでエネルギーを創ることにより、年間の消費エネルギー量の収支を実質ゼロにするビル。

※14 【クライメートポジティブ】…温室効果ガスの削減量が排出量を上回ること。

※15 【3R】…ごみの減量行動の①リデュース（発生・排出抑制）、②リユース（再利用）、③リサイクル（再生利用）の3つのR（アール）の総称。

第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン<ビジョン編>の8つの分野と基本目標

- ① 子ども・若者 ② 生活・暮らし ③ 地域 ④ 安全・安心 ⑤ 経済
⑥ スポーツ・文化 ⑦ 環境 ⑧ 都市空間

<スポーツ・文化>の分野の3つの基本目標

- 世界屈指のウインタースポーツシティ^{※16}
- 四季を通じて誰もがスポーツを楽しむことができるまち
- 文化芸術が心の豊かさや創造性を育み、世界とつながるまち

【スポーツ分野のまちづくりの基本目標】

① 世界屈指のウインタースポーツシティ

札幌は豊富な降雪量と都市機能^{※17}を合わせ持つ、世界でも希少な環境を持つ都市です。この環境を生かし、身近なところでウインタースポーツを楽しむことができ、札幌出身のウインタースポーツのアスリートが国内外で活躍していると共に、大規模な国際大会を誘致・開催することで世界から注目されているまちを目指し、「世界屈指のウインタースポーツシティ」という基本目標を定めました。

この目標を実現するため、ウインタースポーツ環境の整備やアスリートの育成・支援、大規模なウインタースポーツ大会の誘致、ウインタースポーツの観戦文化の醸成などに取り組んでいくこととしています。

② 四季を通じて誰もがスポーツを楽しむことができるまち

価値観やライフスタイルが多様化し、人生100年時代を迎えている中、誰もがスポーツを楽しみながら心身共に健康で充実した生活を送っており、また、スポーツで得られた医科学的知見が市民の健康づくりに生かされること、スポーツをきっかけに国内外から人が訪れ、地域・経済が活性化しているまちを目指し、「四季を通じて誰もがスポーツを楽しむことができるまち」という基本目標を定めました。

この目標を実現するため、気軽に楽しめるスポーツ活動の場の提供や市有施設の整備、運動部活動などの地域スポーツ活動の支援、障がい者スポーツの普及促進、スポーツで得られた医科学的知見の市民への還元、スノーリゾート^{※18}としてのブランド化、スポーツツーリズム^{※19}の推進、スポーツ大会の開催・誘致などに取り組んでいくこととしています。

(2) オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の招致

札幌は、昭和47年(1972年)のオリンピック冬季競技大会の開催を契機に、都市基盤^{※20}の整備が推進されたことに加え、市民の誇りとアイデンティティが形成され、“まち”が大きな変貌を遂げました。また、オリンピックに合わせて整備された各競技施設や、蓄積された開催運営のノウハウを生

※16 【ウインタースポーツシティ】…ウインタースポーツの拠点としての環境・ライフスタイルが充実した都市。

※17 【都市機能】…都市の持つ種々の働きの中で、商業、居住、工業、交通、政治、行政、教育などの諸活動によって担われる。

※18 【スノーリゾート】…人々が休暇や余暇を過ごすために訪れる、冬季の雪を魅力とした場所及びそこでの活動。スキー場でスキーやスノーボード等を楽しむだけでなく、雪遊びや雪道の散策、スキー場周辺の街中での食事やショッピングなど、多様な活動を含めた概念。

※19 【スポーツツーリズム】…スポーツを「みる」、「する」ための旅行そのものや周辺地域観光に加え、スポーツを「ささえる」人々との交流、あるいは生涯スポーツの観点からビジネスなどの多目的での旅行者に対し、旅行先の地域でも主体的にスポーツに親しむことのできる環境の整備、そしてMICE推進の要となる国際競技大会の招致・開催、合宿の招致も包含した、複合的でこれまでにない「豊かな旅行スタイルの創造」を目指すもの。

※20 【都市基盤】…鉄道・道路・上下水道・公園・緑地・学校や区役所等の建築物など、都市を構成する基盤となる構造物。

かし、近年では、第74回日本国民体育大会スキー競技会や2019ワールドパラノルディックスキーワールドカップといった多くのトップレベルの選手が参加する大規模な国際大会を開催してきました。

オリンピック冬季競技大会の開催から40年以上が経過した平成26年(2014年)11月に、札幌市は再びオリンピックを開催するとともに、初のパラリンピックを開催しようと大会の招致を表明し、招致に向けた機運醸成や市民対話をはじめとした市民理解の促進等の招致活動を進めてきました。

しかしながら、コロナウイルスや東京2020大会の諸問題なども重なり、招致に対する市民の理解を十分に広げることができず、結果として、大会実現には至りませんでした。

一方で、オリンピック・パラリンピック開催の有無にかかわらず、豊富な天然雪と都市機能が調和する札幌が、ウインタースポーツシティとして魅力ある都市であることに変わりはありません。

今後は、ウインタースポーツの一層の振興や、国際大会誘致を積極的に進めていくとともに、大会の招致・開催により加速化を期待していたまちづくりの推進に引き続き取り組んでいきます。

(3) 国際的スポーツイベントの開催

札幌市では2019年にラグビーワールドカップ2019TMを2試合開催し、2021年にはコロナウイルスの影響下という極めて困難な状況の中で、東京2020大会のサッカー、マラソン、競歩競技を安全・安心に開催することができました。

このような、国際的スポーツイベントを札幌で開催したことで、市民が世界トップレベルのスポーツを観戦する機会が多く得られ、市民の「する」「みる」「ささえる」といったスポーツ機運の向上に加え、大会開催のノウハウを蓄積することができました。また、国内外から多くの観光客が来訪したことにより、札幌の魅力を世界に向けて発信することができました。

これらの大会開催による効果を一過性のものとはせず、今後のスポーツによるまちづくりに生かし、新たな国際大会の誘致・開催、スポーツツーリズムの推進、様々な形でスポーツ活動を「ささえる」人材の育成・支援などに取り組んでいくことが必要です。

(4) 新たなスポーツの発展

近年、BMXやスケートボード、ブレイキン等のアクションスポーツ^{*21}(詳細はP69参照)やeスポーツ(ヴァーチャルスポーツ)といった新たなスポーツが広がりを見せています。

アクションスポーツは、従前から若者に人気がありましたが、オリンピックなどの国際大会で正式種目として採用されたこと等により、知名度が向上し、競技に対する注目度も向上していると考えられます。

一方、街中でも気軽に実施できてしまうこと等から、マナーの点で問題が生じるなどの課題もあり、活動できる場所の充実のニーズが高まっています。

また、eスポーツについては、令和5年(2023年)に中国・杭州で開催された第19回アジア競技大会で、アジア競技大会として、初めて正式競技として採用されたことに続き、令和8年(2026年)に愛知県・名古屋市で開催される第20回アジア競技大会でも、正式競技として実施されることが決定するなど、発展を続けている状況です。

*21 【アクションスポーツ】…ボルダリング(スポーツクライミング)、BMX(自転車)、スケートボード、3x3(バスケットボール)などの都市型スポーツ。

e スポーツへの対応について

スポーツ庁の第3期スポーツ基本計画では、『国内外の動向を踏まえながら、引き続きスポーツ庁としても「ヴァーチャル」と「スポーツ」の関わり（いわゆる「eスポーツ」の捉え方を含む。）について検討していく必要がある。』としています。

このような国の対応を踏まえ、札幌市でも、今後のeスポーツに関する情勢を注視し、情報収集等に努めながら、国や他都市等の動向も踏まえて、対応を検討していきます。

(5) 北海道のスノーリゾートとしての人気の高まり

日本の高い雪質のパウダースノーは、海外のスキーマー・スノーボーダーから「J A P O W（ジャパウ）」と呼ばれ、高い人気を博しています。

特に、ニセコに代表される北海道のスノーリゾートは世界的なブランド力があり、冬季になると、ニセコを訪れる外国人観光客の様子などが連日ニュースになるなどしています。

こうした状況を踏まえて、札幌市でも、令和3年（2021年）11月に、「スノーリゾートシティ S A P P O R O 推進戦略」を策定し、スノーリゾートとしてのブランド化の推進、インバウンド^{※22}を始めとした観光客の増加や滞在期間の長期化による冬季の観光消費拡大を目指しています。

4 計画策定の必要性

第2章-1の国の動向でも記載したとおり、国は令和4年3月に第3期スポーツ基本計画を策定しました。

その中で、地方公共団体は「第3期計画を参酌してできる限り速やかに地方スポーツ推進計画を改定・策定することが期待され」とされています。

また、地方スポーツ推進計画を改定・策定するにあたっては、各地域が有するスポーツ資源等を十分に踏まえた上で、各地域における課題解決等に「スポーツの力」がどのように寄与できるのかを検討した上で、各地域の実情に応じた地方スポーツ推進計画となることが望ましいとされています。

こうした状況を踏まえて、札幌市では、札幌市を取り巻くスポーツ環境の変化や現状を把握し、今後の取り組むべき方向性や成果指標などを定めるために、新たなスポーツ推進計画を策定する必要があります。

また、新たなスポーツ推進計画で実施する取組については、第2次まちづくり戦略ビジョンにおいて掲げる目指すべき都市像の実現に向けた取組と連動したものであることが必要です。

※ 22 【インバウンド】…外国人観光客が日本に旅行しに来ること。